

平成14年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌
(営業のご報告)

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

横浜銀行



平成14年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL(045)225-1111(代表)

インターネットホームページURL <http://www.boy.co.jp/>



トップメッセージ

この1年、厳しい経済情勢が続くなか、不良債権の抜本的な処理問題とそれに伴う公的資金の再注入問題が大きくクローズアップされるなど、金融界にとっては非常に厳しい環境でした。また、ペイオフの解禁や時価会計制度の導入など制度変更が相次ぐ一方、業界再編に向けた動きが加速しました。

このように激変する金融環境のなか、お客さまや投資家、株主の皆さまからのご期待にお応えし、地域経済の発展に対する役割を果たしていくために、スピードを重視した経営を徹底し、当行の体質強化をはかるとともに、業績伸展に全力を注いできました。

その結果、平成14年3月期は、業務粗利益が前期比6.4%増の2,025億円、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比18.4%増の1,081億円となり、ともに過去最高の水準となりました。

しかしながら、景気の先行きが不透明さを増すなか、金融界においては、金融機関の統合・再編や異業種からの新規参入の進展とともに、競争がますます激化するものと見込まれる一方、不良債権への取組み強化がより一層求められています。

こうした認識のもと、当行は経営の健全性を高め、お客さまから確固とした信

頼を得るために、経営の重要課題として「地元でのリテール営業力の強化」「少数精鋭の営業体制の確立」「資本力の充実」の3つに重点的に取り組み、発展する情報化社会にも十分対応できる、収益性と効率性の高い銀行づくりを進めます。

■地元でのリテール営業力の強化

当行は90年半ばから、規模拡大や業務多角化と決別し、リージョナル・リテール業務に経営資源を集中的に投入してきました。その効果が、収益性や資産内容の改善などに現われてきており、手ごたえを実感するに至っております。

これまでのアセットクオリティーの改善努力により、信用リスクは従来に比べ大きく削減しました。一方、営業体制の整備をはじめとするサービスチャネルの拡充・強化や、リテール営業力強化のための新商品の開発・販売などに取り組んできた結果、個人貸出などについては、残高が着実に伸びました。

今後については、データや情報の基盤整備をおこない、蓄積されたデータや統計に基づくアプローチにより、新商品の開発に力を注いでいくとともに、稠密な店舗網等を利用した情報活用の高度化を通じて、地域のお客さまのニーズに合った良質な商品・サービスを提供していきます。

また、資産ポートフォリオのリスク分散を意識した経営を徹底すると同時に、リスクに対する感応度をより高めつつ、リスクに見合った適切なリターン確保に努めていきます。

そのためには、資本政策や事業再構築、財務戦略上の課題解決のサポートなど、金融技術を活用した資金調達・運用のご提案をはじめ、横浜銀行グループ全体でお客さまを深く理解し、価値ある情報を提供していくことが大切であると考えます。

当行が持つ知的資産の活用にも取り組み、行員一人ひとりが持つ情報やノウハウ・知識・知恵といった知的資産を組織的に有効活用し、従来以上にお客さまに良質なサービスを提供できるよう、諸施策を展開していきます。

■少数精鋭の営業体制の確立

当行は、当行の得意分野、すなわちリージョナル・リテール分野に経営資源を徹底的に集中させ、営業力を従来以上に強化していくと同時に、グループ全体で業務執行態勢を抜本的に見直し、一層のローコストオペレーションを目指して、スリム化・効率化に徹底して取り組んでいきます。

そして、平成16年3月までに単体総人員を現状より18%程度削減した3,500人とし、少数精鋭の営業体制を目指します。

店舗体制については、1995年3月末の営業店202店舗のうち、フルバンキング機能を備えた総合店舗は168店舗ありましたが、エリア営業体制を加速させ、2004年3月までに、総合店舗を県内では約50店舗に集約する一方、店周の状況などを勘案しながら機能特化型店舗を約100店舗という体制に転換してまいります。

さらに、当行の営業力の原点は稠密な店舗網にあるとの認識から、店舗を軸にテレフォンバンキングやインターネットバンキングなどを活用し、利便性が高く効率的なサービスチャネルの展開に努めていきます。

このような計画のもと、従来以上に少人数で業務をおこなうためには、営業店・本部のあり方などまで踏み込んだ業務態勢の再構築が必要であり、営業店の渉外・事務体制・店舗ネットワークなど全ての業務フローを抜本的に見直します。

具体的には、後方事務の本部集中、マーケット別戦略の徹底、高付加価値業務へのフォーカス、アウトソーシングによる効率化などを進めます。

こうした諸施策により、平成16年3月期のOHRを45%程度にする計画です。

■資本力の充実

当行の平成14年3月末の自己資本比率（連結ベース）は、リスクアセットの減少により前期比1.13ポイント上昇した10.72%となり、国内基準の4%を十分に上回る高い水準を保っています。

自己資本比率の充実には内部留保の着実な積み上げによることを基本としていますが、中期経営計画で掲げている強靱な財務体質を構築するために、昨年11月に転換社債600億円のファイナンスを実施しました。

転換社債の株式への転換が順調に進むと、自己資本比率は向上し、大きく安定した資本の充実がはかれる見通しです。

こうした努力をとおして、スリムで強靱な財務基盤を持つ「良質な銀行」となり、中期経営計画で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざします。

平成14年6月

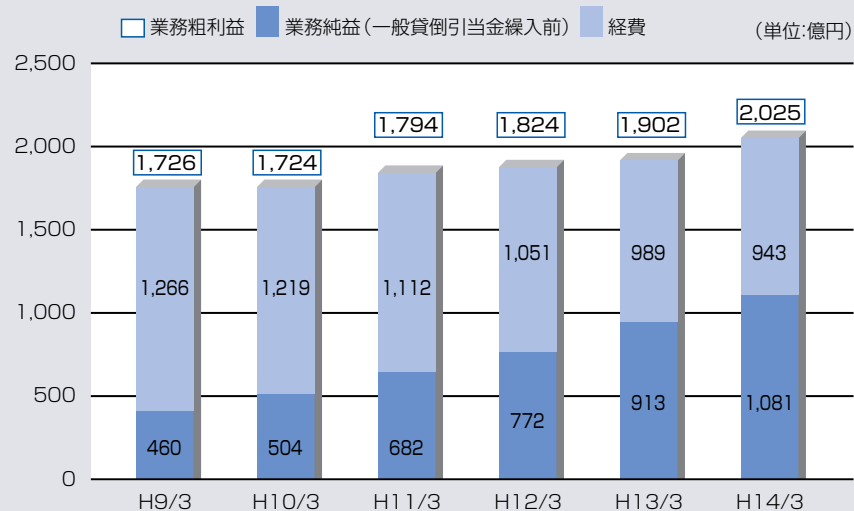
頭取 平澤貞昭



業績ハイライト 平成14年3月期決算について

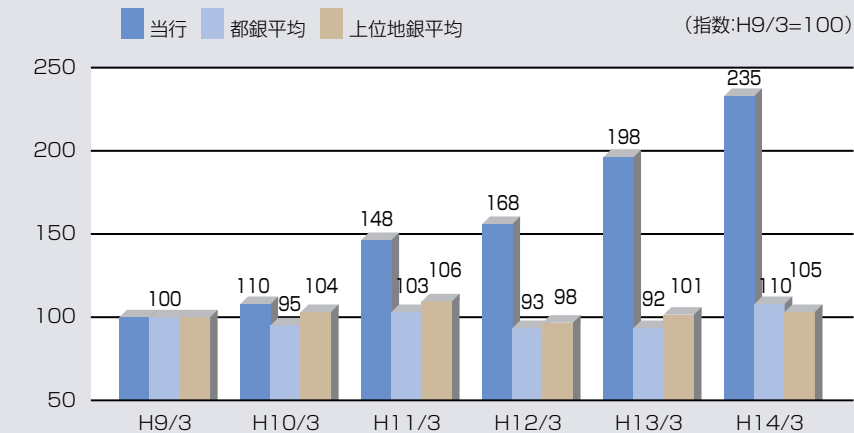
■収益の状況

業務粗利益



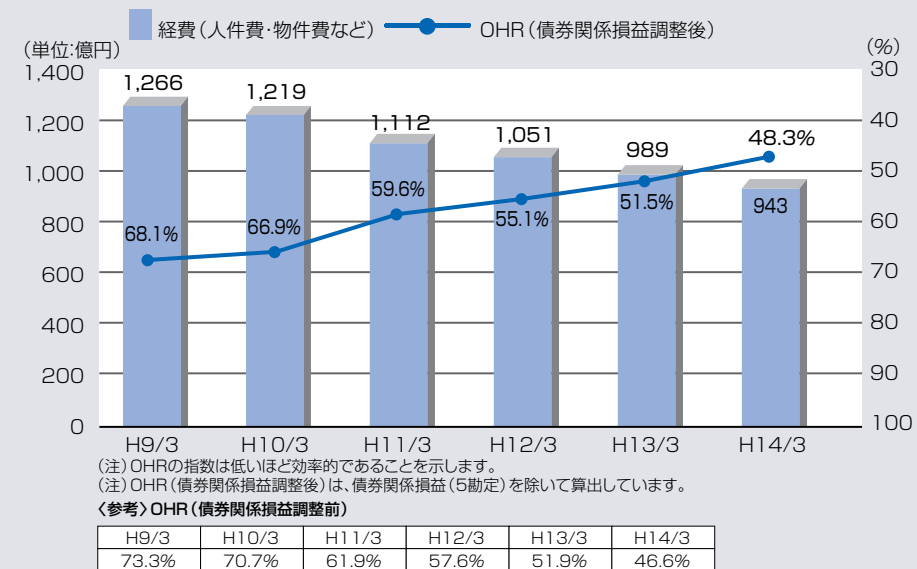
リージョナル・リーテル分野に特化した営業力の強化ならびに経費削減を中心に収益体質の改善に徹底して取り組んだことにより、業務粗利益が前期比6.4%増加の2,025億円、業務純益は一般貸倒引当金繰入前で前期比18.4%増の1,081億円と過去最高の水準となりました。

業務純益 (他行比較)



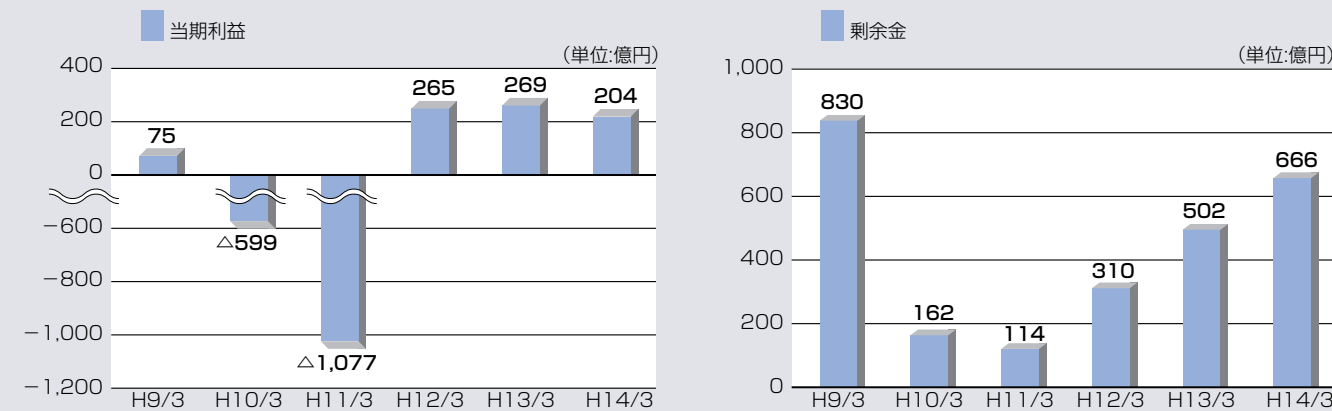
平成9年3月期の一般貸倒引当金繰入前の業務純益を100とした指数推移では、当行は5年間増益で2倍を超えた伸びを示しています。

経費・OHR



人件費・物件費を含む経費は、システムのアウトソースへの移行効果があらわれたほか、引き続き削減に努めた結果、前期比4.5%減の943億円となり、平成9年3月期からは323億円の削減となりました。
また、業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標であるOHR (債券関係損益調整後)は48.3%となり、前期比3.2ポイント改善しました。

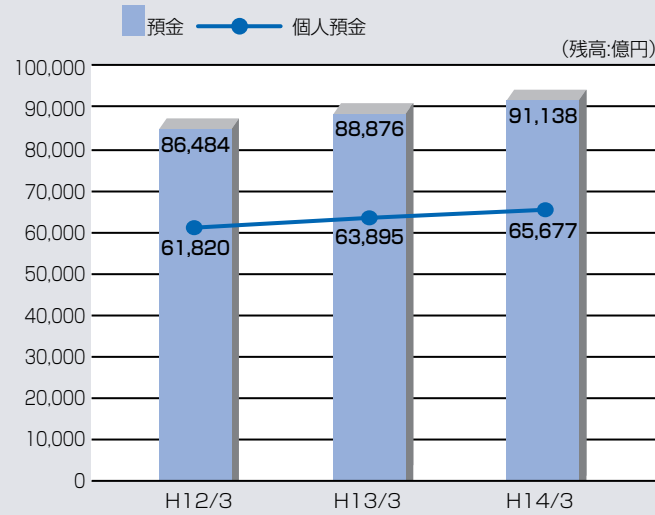
当期利益・剰余金



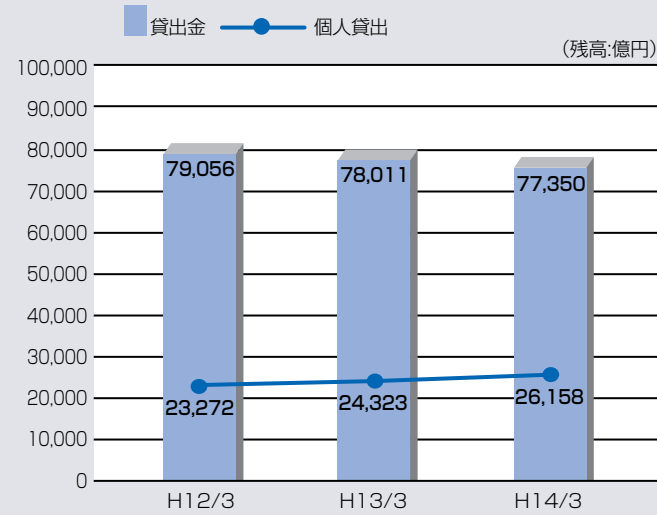
当期利益については、株価下落の影響により株式の減損処理額が膨らんだことなどから、前期比24.1%減の204億円となったものの、平成11年3月期の不良債権処理のピークアウト後、200億円台の水準を確保しています。
また、剰余金は、期間利益計上により着実に増加しています。

■預金・貸出金などの状況

預金・貸出金

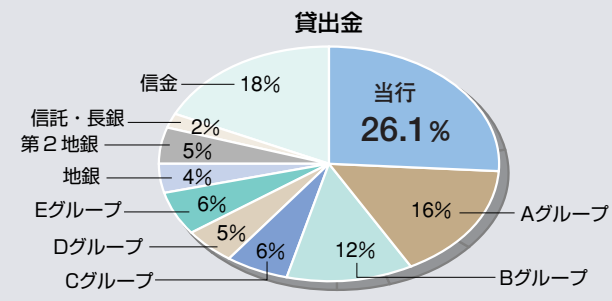
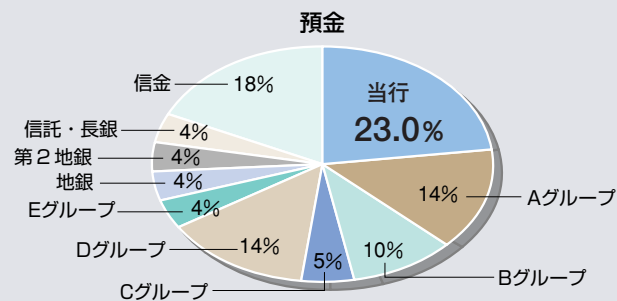


預金は、総合取引の推進などによる拡大に努めた結果、低い金利水準が継続するなかで、前期比2.5%増の9兆1,138億円となりました。特に個人預金は、神奈川県内を中心に整調に推移し、前期比2.7%増の6兆5,677億円となりました。

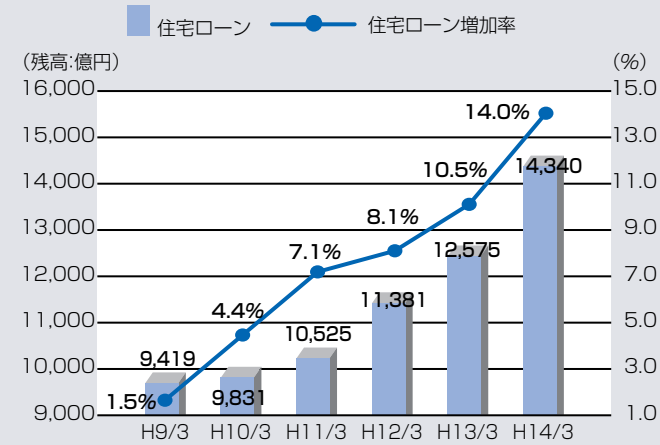


貸出金は、資金需要が総じて低調に推移する一方、不良債権の処理を積極的にすすめたことなどから、貸出金全体では前期に比べて減少しましたが、リージョナル・リテール分野への特化という経営方針のなかで、地域金融機関としての使命を深く意識した営業努力をおこなった結果、個人貸出については前期比7.5%増の2兆6,158億円となりました。

神奈川県内シェア (平成14年3月末現在)

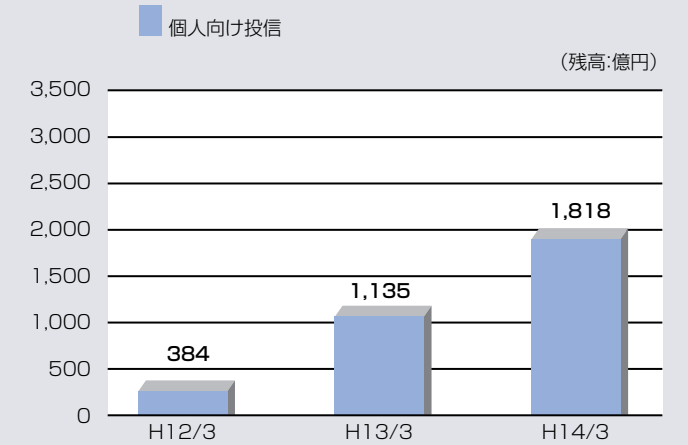


住宅ローン



住宅ローンは、住宅ローンを専門に取り扱う「住宅ローンセンター」を増設したことなどにより、前期比で14%伸びました。

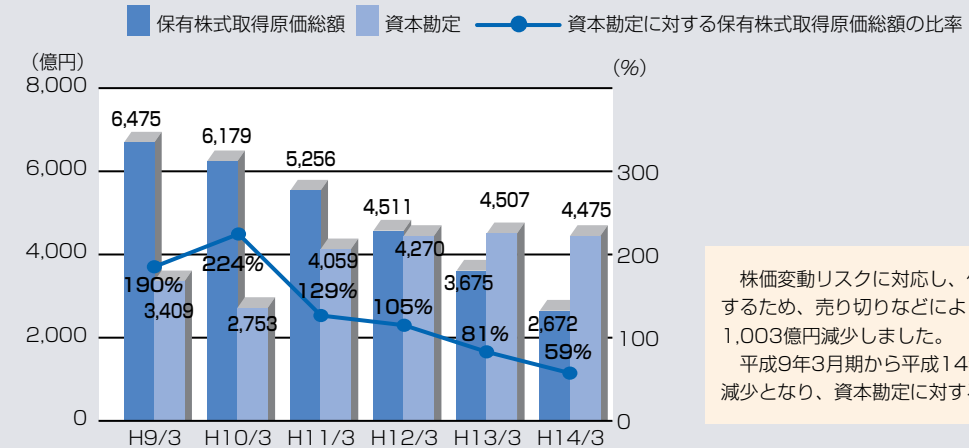
個人向け投資信託



個人向け投資信託の残高は、多様化するお客さまの運用ニーズに対し、的確にお応えした結果、前期比60.2%増の1,818億円となり、順調に増加しています。

■保有株式の状況

保有株式



株価変動リスクに対応し、保有株式を許容できるリスク量の範囲内にするため、売り切りなどにより、当行の保有株の取得原価総額は前期比1,003億円減少しました。

平成9年3月期から平成14年3月期の6年間では、合計3,803億円の減少となり、資本勘定に対する割合は、59%に低下しました。

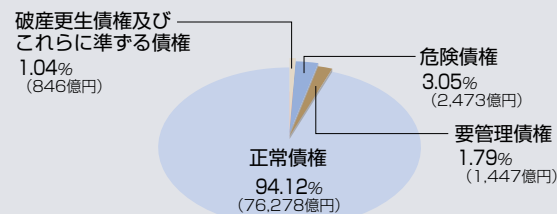
■不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成14年3月末)

自己査定における債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権(単体ベース) (対象：貸出金)	リスク管理債権(連結ベース) (対象：貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 284億円		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 846億円	276億円	破綻先債権 276億円	破綻先債権 282億円
実質破綻先 561億円			551億円		
破綻懸念先 2,473億円		危険債権 2,473億円	2,470億円	延滞債権 3,021億円	延滞債権 3,111億円
要管理先 1,693億円	要管理先以外の要管理先 11,383億円	要管理債権 1,447億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	129億円	3か月以上延滞債権 129億円	3か月以上延滞債権 131億円
			1,317億円	貸出条件緩和債権 1,317億円	貸出条件緩和債権 1,360億円
要注意先 13,077億円		小計 4,767億円	小計 4,745億円	合計 4,745億円	合計 4,886億円
正常先 64,648億円		正常債権 76,278億円	72,604億円		
合計 81,046億円		合計 81,046億円	合計 77,350億円		

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

与信関連資産に対する各債権の割合(金融再生法基準)

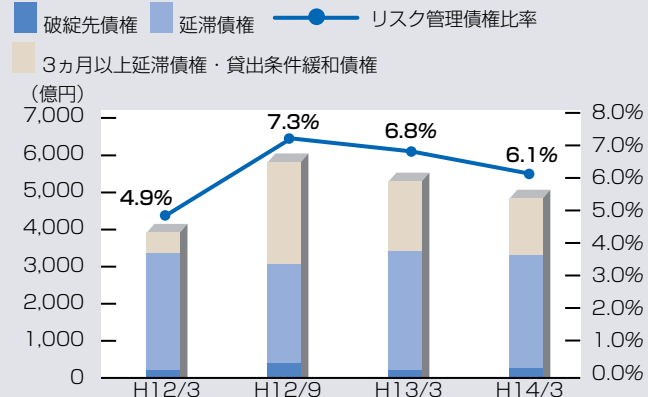


保全状況 (平成14年3月末)

(単位：億円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先(債務者区分)	合計
与信残高	A	846	3,320	1,693	5,013
担保等保全額	B	741	2,098	923	3,022
回収懸念額	C=A-B	104	1,116	769	1,991
個別貸倒引当金等	D	104	689	138	828
引当率	D÷C	100.0	52.3	18.0	41.5
保全率	(B+D)÷A	100.0	78.5	83.9	76.8

リスク管理債権の推移



オフバランス化などを進めた結果、リスク管理債権は、前期比592億円減少しました。貸出金残高に対する比率(リスク管理債権比率)は6.1%となり、前期比0.7ポイント低下しました。

(注)平成12年9月期よりリスク管理債権に含まれる「貸出条件緩和債権」の査定基準を厳格化し、信用コストを下回る金利が適用されている貸出も「貸出条件緩和債権」として査定し、開示しています。



単体決算の状況 平成14年3月期決算について

次の貸借対照表及び損益計算書は、商法及び銀行法に基づいて作成しています。なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	288,193	1,105,320
コールローン	41,369	61,900
買入手形	164,300	-
買入金銭債権	3,728	3,471
特定取引資産	118,705	52,310
有価証券	1,444,412	931,526
貸出金	7,801,193	7,735,016
外国為替	7,668	10,294
その他資産	106,832	231,760
動産不動産	147,149	141,070
繰延税金資産	140,130	141,779
支払承諾見返	400,737	345,496
貸倒引当金	△109,243	△104,733
投資損失引当金	△127	-
資産の部合計	10,555,051	10,655,212
負債の部		
預金	8,887,635	9,113,849
譲渡性預金	253,670	165,550
コールマネー	128,885	1,773
売渡手形	3,700	-
特定取引負債	5,206	4,687
借入金	216,262	205,460
外国為替	161	82
社債	20,000	45,000
転換社債	-	60,000
その他負債	138,063	223,861
債権売却損失引当金	22,692	14,295
偶発損失引当金	3,777	4,200
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,463	23,369
支払承諾	400,737	345,496
負債の部合計	10,104,257	10,207,627
資本の部		
資本金	184,799	184,799
法定準備金	178,659	179,369
再評価差額金	33,253	32,942
剰余金	50,212	66,674
評価差額金	3,868	△16,153
自己株式	-	△48
資本の部合計	450,793	447,585
負債及び資本の部合計	10,555,051	10,655,212

損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成14年3月31日まで)
経常収益	284,184	260,450
資金運用収益	216,172	194,669
役員取引等収益	32,556	34,858
特定取引収益	609	636
その他業務収益	8,532	14,675
その他経常収益	26,314	15,610
経常費用	235,346	226,173
資金調達費用	53,555	29,056
役員取引等費用	8,859	8,987
特定取引費用	5	6
その他業務費用	5,179	4,239
営業経費	100,648	97,437
その他経常費用	67,098	86,446
経常利益	48,838	34,277
特別利益	16,492	50
特別損失	18,414	1,393
税引前当期利益	46,916	32,933
法人税、住民税及び事業税	107	99
法人税等調整額	19,834	12,372
当期利益	26,974	20,461
前期繰越利益	5,101	5,756
再評価差額金取崩額	625	236
中間配当金	3,526	-
利益準備金積立額	705	-
当期末処分利益	28,469	26,454

利益処分計算書

(単位：百万円)

	株主総会承認年月日 (平成13年6月27日)	株主総会承認年月日 (平成14年6月26日)
当期末処分利益	28,469	26,454
任意積立金取崩額	-	3
動産不動産圧縮積立金取崩額	-	3
計	28,469	26,457
利益処分額	22,713	20,618
利益準備金	710	1,420
第一回優先株式配当金	396	792
第二回優先株式配当金	283	567
普通株式配当金	2,846	5,692
任意積立金	18,476	12,146
次期繰越利益	5,756	5,838



トピックス 地域のお客さまに強く支持される銀行をめざして

■ニューヨーク駐在員事務所が新オフィスを開設 (平成14年5月)

平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件により、当行のニューヨーク駐在員事務所が入居していた世界貿易センタービルが崩壊しました。横浜市のご協力により、横浜市ニューヨーク事務所内に仮事務所を設置し、現地での業務を再開した後、平成14年5月、仮事務所から移転、新オフィスを開設しました。

■「ゆめ基金」スタート (平成14年4月)

創業支援・ニュービジネス向けに、200億円の融資ファンド「ゆめ基金」の取り扱いを開始しました。

経済活性化に向けて、行政による創業関連の制度融資の拡充を踏まえ、地域金融機関として円滑な資金供給をおこない、成長性ある中小企業の事業活動をバックアップし、地域経済の活性化につなげます。

■個人向け新型カードローン「クイッキー(QYQY)」を販売 (平成14年4月)

個人マーケットを対象に消費資金系新型カードローン「クイッキー(QYQY)」の取り扱いを開始しました。

融資枠は10万～50万円で、郵送のほか、電話やファックス、インターネットで申し込みができ、融資の諾否を即日回答します。「借りにくい」「面倒くさい」など、従来のローンに対するお客さまの声にお応えするため、本部による集中審査などの効率化により、当行単独で、「借りやすさ」と「スピード」を兼ね備えた商品を開発しました。



■当行のCBがDealWatchのエクイティ部門で受賞 (平成14年4月)

当行が平成13年11月に発行した600億円の転換社債(CB)が、市場情報などを提供するトムソン社のDealWatchにより、エクイティ部門における2001年度のBest Dealに選ばれました。

■アイワイバンク銀行とATMオンライン提携 (平成14年1月)

お客さまの利便性向上をはかるため、アイワイバンク銀行とATMの利用に関わる業務提携を実施しました。

この提携により、アイワイバンク銀行がセブンイレブンなどに設置している全国のATMで、横浜銀行のカードによる入出金や残高照会のお取り引きが可能となりました。

神奈川県内のアイワイバンク銀行のATMは、平成14年3月末で、セブンイレブン約637店637台、イトーヨーカドー29店48台。利用時間は、入金が8時45分から18時まで、出金と残高照会が最長で平日の0時45分から24時までとなっています。



■「クイックビジネスローン」の商品内容を改定 (平成13年11月)

融資取引のない中小企業者を対象とした小口融資商品「くはまぎん>クイックビジネスローン」の審査に、浜銀総合研究所と共同開発した独自のスコアリングモデルを活用し、貸出限度額の拡大や金利体系の変更などの商品性の全面改定をおこないました。

スピード回答を特徴とする中小企業向け融資商品として、融資取引のないお客さまには「くはまぎん>クイックビジネスローン」、融資取引のあるお客さまには「リテール48」(5月より取扱開始、融資金額3千万円以内、48時間以内に諾否回答)などをご用意しています。

■業務再構築委員会を新設 (平成13年10月)

新しい銀行営業形態に合わせた少人数態勢が実施できるように「業務態勢再構築委員会」を本部内に新設しました。本部を機能別に統合・再編し、本部人員の削減を進める一方、営業店の渉外・事務体制など当行全体の業務執行態勢を抜本的に見直すことにより、平成15年度末時点で当行単体総人員を3,500人とする計画を発表しました。



会社情報 (平成14年3月31日現在)

■株式の状況

●株主数	普通株式	29,353名	●発行済株式の総数	普通株式	1,138,624千株
	第一回優先株式	1名		優先株式	200,000千株
	第二回優先株式	1名		(第一回優先株式)	140,000千株
			(第二回優先株式)	60,000千株	

◆大株主 (上位10名)

1. 普通株式	株主名	所有株式数	持株比率
	UFJ信託銀行株式会社信託勘定	45,527千株	3.99%
	明治生命保険相互会社	36,494	3.20
	安田生命保険相互会社	36,494	3.20
	第一生命保険相互会社	36,494	3.20
	日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託	33,914	2.97
	三菱信託銀行株式会社信託	33,458	2.93
	日本生命保険相互会社	28,732	2.52
	住友生命保険相互会社	18,194	1.59
	横浜丸魚株式会社	12,060	1.05
	資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託	11,483	1.00

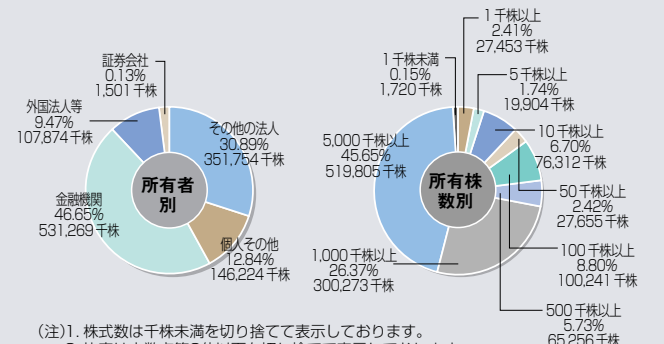
2. 優先株式(1) 第一回優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	140,000千株	100.00%

(2) 第二回優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	60,000千株	100.00%

◆株式の分布状況



■当行の概要

設立 大正9年12月
 資本金 1,847億9千9百万円
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
 店舗数 国内185(本支店157 出張所28)
 海外4(駐在員事務所4)
 従業員数 4,269名
 自己資本比率 10.72%
 (連結ベース:国内基準)

■当行の株価(終値)推移

